

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	中央区役所管理事業（くらし応援室）			予算額	7,450	
局/部/課	中央区役所/くらし応援室			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	要求	7,450	
<事業の目的・内容> 来庁者に対し、積極的に声掛けをして用件を確認し、的確に相談窓口を案内します。				財政局長	7,450	
				市長		7,450
				査定区分	A	
				前年度予算額	7,525	
				増減	△ 75	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	中央区役所管理事業（総務課）			予算額	145,591	
局/部/課	中央区役所/区民生活部/総務課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	要求	308,724	
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。				財政局長	145,130	
				市長		145,130
				査定区分	D	
				前年度予算額	436,942	
				増減	△ 291,351	
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。					
事務事業名	中央区役所管理事業（保健センター）			予算額	103,409	
局/部/課	中央区役所/健康福祉部/保健センター			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	要求	108,297	
<事業の目的・内容> 区民の健康づくりの拠点として、各種保健事業を実施している保健センター施設の維持管理等を行い、誰もが安心・安全に利用できるようにします。				財政局長	103,409	
				市長		103,409
				査定区分	B	
				前年度予算額	34,443	
				増減	68,966	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。					
事務事業名	中央区まちづくり推進事業（くらし応援室）			予算額	115,046	
局/部/課	中央区役所/くらし応援室			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	要求	114,478	
<事業の目的・内容> 交通安全施設(街路灯・道路反射鏡等)の維持管理等により、交通事故防止や路上犯罪の予防を図るほか、道路・河川等の修繕など、区民のニーズに迅速かつ柔軟に対応することにより、区民満足度の向上を図ります。				財政局長	114,478	
				市長		114,478
				査定区分	A	
				前年度予算額	115,799	
				増減	△ 753	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	中央区まちづくり推進事業（総務課）			予算額	5,340	
局/部/課	中央区役所/区民生活部/総務課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	要求	5,340	
<事業の目的・内容> 地域資源を生かした観光の推進や、地域の安心・安全を守るため、防犯意識の向上を図ることなどにより、区の魅力あるまちづくりを推進します。				財政局長	5,340	
				市長		5,340
				査定区分	A	
				前年度予算額	5,746	
				増減	△ 406	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	中央区まちづくり推進事業（コミュニティ課）			予算額	30,382	
局/部/課	中央区役所/区民生活部/コミュニティ課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	要求	31,302	
<事業の目的・内容> 区民会議や市民活動ネットワーク登録団体との連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。				財政局長	30,382	
				市長		30,382
				査定区分	B	
				前年度予算額	28,721	
				増減	1,661	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。